



DC加入者のエンゲージメントを高めるには、 幅広くタイムリーなトピックを取り上げよう



2023年3月23日



ジェニファー・デロング

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
確定拠出年金部門 マネジング・ディレクター／責任者

ヘザー・ポーリー

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
確定拠出年金加入者コミュニケーション マネジング・ディレクター

家は大学教育や車と並び、人生で最大の投資だとよく言われる。しかし、通常は退職後に一段と大きな金銭的負担が発生するにもかかわらず、おそらく目に見えないことから、それに備えた資金の重要性は見過ごされがちである。

確定拠出年金(DC)プラン加入者は優先すべき問題を多く抱えているため、退職への備えからますます遠ざかっている。彼らは忙しすぎるか、関心がないのかもしれない。信頼感や金融リテラシーの低さも状況を悪化させている。

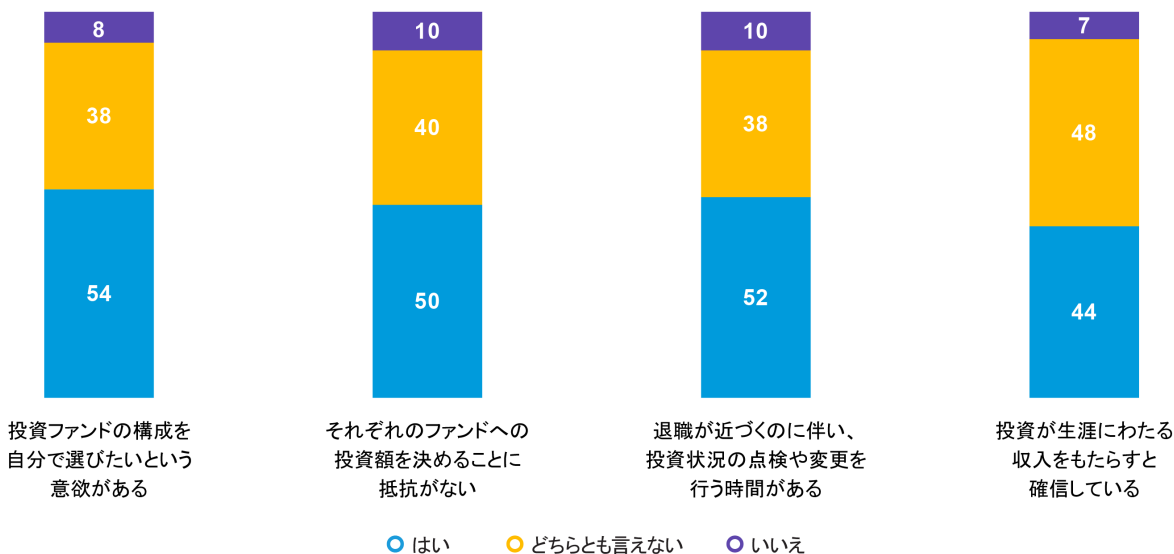
アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)が実施した「[年金加入者が考えていること\(Inside the Minds of Plan Participants\)](#)」調査によると、退職貯蓄の投資方法について意思決定する意欲や安心感のレベル、時間に関する考え方を表明したのは回答者の半数に過ぎない。退職に備えた投資が生涯にわたって収入をもたらすと確信している人はわずか44%で、半数以上はそうは考えていないことになる(次ページの図表1)。

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版は[こちら](#)。

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスに関する過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、2022年6月2日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

【図表1】 投資能力に関する自信は高くないことが調査で明らかに



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
 端数処理のため合計が100%にならない場合があります。回答の範囲は1～10で、8～10=はい、4～7=どちらとも言えない、1～3=いいえ、に分類
 2022年5月31日現在
 出所: Inside the Minds of Plan Participants (2021年)、AB

加入者の関心は低く、スポンサーはギャップを埋める必要

退職口座への関心を高めるようプラン加入者に促すことは、プラン・スポンサーにとって恒常的な課題となっている。当然ながら、加入者は住宅ローンの支払いや子育て、親の介護など、目先の優先課題への対応に追われており、今は退職後の問題に多くの時間を割くことができないように見えるかもしれない。

また、自動加入や適格デフォルト投資といった機能がプランについていれば、加入者はそれほど大きな関心を払わずに済む。しかし、退職後の生活はあまりに重要な問題であり、積極的な関心を持たないわけにはいきません。

もっとも、すべてのプラン加入者が完全に背を向けているわけではない。約43%の加入者は、プランのウェブ・ポータルが役立つと考えており、半数以上は少なくとも口座明細を確認している。だが、さらなる働きかけが必要であり、それに対する需要もある。例えば、調査では約55%が金融セミナーがあれば参加すると回答しており、約5人に1人がすでに参加したと答えた(次ページの図表2)。

一部の加入者は雇用主以外に支援を求めている。ファイナンシャル・アドバイザーに相談する人は4分の1程度で、多くの人々は彼らに相談するほどの資産はないという誤った考えを持っている。一方、投資の選択肢について配偶者やパートナーと頻繁に話し合っていると

の回答は83%に達した。この割合は高いが、こうした会話が好ましい意思決定につながるかどうかははっきりしない。

こうした傾向は、スポンサーが引き続き金融ガイダンスに関する最も論理にかなった情報源であり、それが退職に限定されたものである必要はない、という大きなギャップを生んでいる。実際、取り上げるトピックを広げれば、加入者の関心を引き寄せ、長期的にはエンゲージメント・レベルを改善できると思われる。

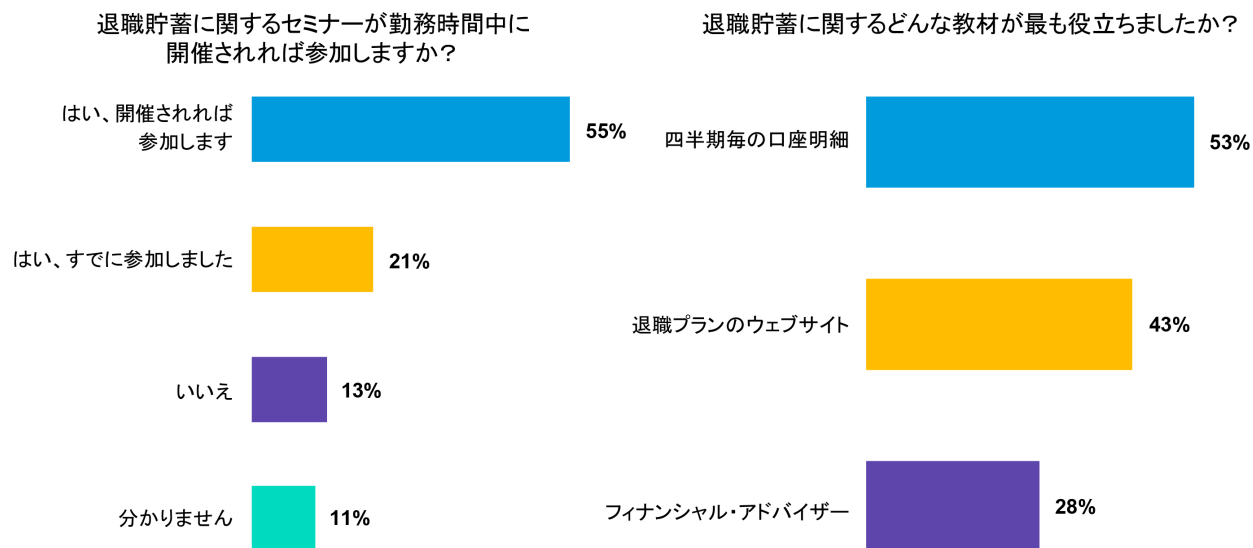
幅広いエンゲージメントを促すため幅広いタイムリーなトピックを取り上げる

ABは、責任投資などプラン加入者の関心が最も高いテーマや、経済や市場のボラティリティなど現時点において懸念されているテーマを取り上げることが好ましいと考えている。

例えば、最近ではインフレに対する懸念が高まっている。物価の上昇が貯蓄や収入に関する戦略にどんな影響を及ぼすか、こうした環境下ではどんな行動を取るべきかについてのアイデアは、プラン加入者やすでに退職している人々から歓迎されそうだ。

市場のボラティリティも検討が必要なタイムリーなトピックである。こうした問題についてはスポンサーが市場の状況を変えることはできないが、長期的に物事を考え、関与を続け、資産の分散を維持することの利点をプラン加入者に思い起こさせるためにできることは多い。

【図表2】 セミナーから口座明細まで:加入者はどのように関与しているか

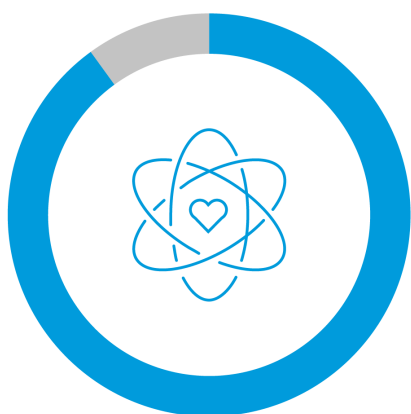


過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
2022年5月31日現在
出所: Inside the Minds of Plan Participants (2021年)、AB

責任投資はプラン加入者の関心が急速に高まっているもう1つの分野で、さまざまな形態がある。調査では83%が、リターンやコストをある程度考慮しながらも、投資の選択肢が基本的な倫理的価値観に沿っていることが重要だと答えた。全体としては、そうしたファンドに投資する可能性が「多少はある」あるいは「大いにある」との回答が約3分の2に達した(図表3)。

このような関心の高まりになぜ対応しないのだろうか？例えば、プラン加入者は、環境・社会・ガバナンス(ESG)の組み入れからESG目標を含む単独のソリューションまでさまざまなタイプの責任投資について、プランの枠内または証券会社、あるいはその両方を通じて、ガイダンスを活用することができる。

【図表3】 プラン加入者は責任投資に価値を見出している



非常に重要／ある程度は重要: 83%

- 退職プランの投資に関する選択肢が基本的な倫理的価値観に沿っていることが重要だと考えている



非常に可能性が高い／ある程度の可能性がある: 62%

- 社会的責任ファンドのパフォーマンスや手数料がプランの他の選択肢と同等である場合、そうしたファンドに投資する可能性があるか

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
2022年5月31日現在
出所: Inside the Minds of Plan Participants (2021年)、AB

エンゲージメントを促進するのは大変な作業に見えるかもしれないが、スポンサーが単独で行う必要はない。プランのパートナーや記録保管会社、資産運用会社は、プラン加入者が知りたいと思っていることに関するタイムリーなコンテンツや分析をいつでも提供できる体制を整えている。また、さまざまなアイデアが絶えず提供されることで、プラン加入者が主要メディアで目に

し、大きな関わりがあるとみられるトピックについて、スポンサーは頻繁にコメントすることができる。

エンゲージメントは少しでもいいが、多い方が望ましい。それはプラン加入者の自信を高め、貯蓄をコントロールすることを手助けし、ひいてはプラン全体の健全性を高めることにつながる。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<https://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

● 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

● お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。